

2013年3月期 第1四半期 決算説明資料



2012年7月31日

ヤマトホールディングス株式会社

免責事項：この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、提供情報の内容については万全を期しておりますが、完全性、正確性を保証するものではありません。いかなる情報も、不的確な記載や誤植等を含む可能性があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

財務・IR担当の芝崎でございます。
本日は、電話会議にご参加いただきましてありがとうございます。
早速ですが、ご説明をさせていただきます。
どうぞよろしくお願い申し上げます。

1. 決算概要

前年同期比では増収減益での着地。メール便取扱冊数回復等による収入確保が今後の課題。

デリバリー事業

- ・2013年3月期第1四半期における宅急便取扱個数は堅調に推移。
昨年の震災の影響で、単価下落率が前年同期より若干拡大したものの、極めて安定基調。
(参考)個数:前年比 4月 +5.3%、5月 +9.6%、6月 +3.7%、1Q +6.1%
単価:前年比 1Q ▲1.7%

- ・2013年3月期第1四半期におけるクロネコメール便冊数は、荷受厳格化による影響で減少。
(参考)冊数:前年比 4月 ▲5.5%、5月 +1.1%、6月 ▲6.1%、1Q ▲3.6%
単価:前年比 1Q ▲4.7%

- ・メール便取扱冊数減からくる収入減に対し、費用削減が追いつかず、前年同期比▲14億円の減益。
メール便の収入確保が今後の課題。

ノンデリバリー事業

- ・ホームコンビニエンス事業は、昨年の震災による引越需要の期ずれ反動減により、
前年同期比▲23億円の減収。
今期よりサブセグメントの開示方法を変更。市場ターゲットを明確化し、巻き返しをはかる。
(今期末までは前期までの開示方法に合わせて開示します。)
- ・フィナンシャル事業は、昨年の震災影響による反動減で▲6億円の減益。
- ・BIZ-ロジ事業は、昨年の震災による反動増で、国内の販売物流が好調に推移。
その他のノンデリバリー事業においても堅調に推移。

◆連結全体としては、対前年45億円の増収に対して24億円の減益となり、増収減益の決算となりました。

四半期毎の予想は開示しておりませんが、対業績予想では、51億円の第1四半期営業利益は、若干の未達でした。

ただし、前年の第1四半期の営業利益は、震災特需やクロネコメール便の荷受厳格化前だったということもあり、発射台が高くなっています。

従いまして、もともと期首より、第1四半期の業績は厳しくなるだろうと見通しておりましたので、若干の未達なのは事実ですが、全体感としては、概ね期首に立てた見通しの範囲内で収まっています。

◆デリバリー事業の利益につきましては、対前年14億円の減少、3億円の赤字となりました。

宅急便につきましては、競争環境も安定しており、数量・単価ともに堅調に推移しています。通期予想の数量に対しても、ほぼ計画通りの進捗です。

一方、クロネコメール便につきましては、コンプライアンス遵守の観点から昨年9月に本格化させました荷受厳格化による影響が続いております。

市場別には、それぞれ特徴がございますので、後ほどご説明申し上げますが、一巡する上期いっぱいまでは、この数量水準が継続する見通しです。

通期予想の数量に対しては、残念ながら未達に推移しており、積極的な営業を推進していますが、期待しているほどの回復はまだしておりません。

従いまして、宅急便とは反対に、クロネコメール便は足を引っ張っている格好です。

◆このような環境の中、需給の状況を見極めながら、集配の効率化とお客様へのサービス向上の同時実現を目指したチーム集配を実行していくために、「フィールドキャスト」と呼ばれるパート社員の採用を進めました。

チーム集配は、現在推進途中のため、第1四半期での効率化の効果を数値でお示しできる段階ではございませんが、期末時点のモデル店が

約350センターだったのに対し、第1四半期時点でモデル店を約550店まで増やしており、計画通りに展開エリアを拡大しております。

セールスドライバーの1時間当たり集配生産性は毎年着実に上がっておりますので、収益への効果が出てくるまで、いまだ少し時間を頂ければと思います。

◆デリバリー事業が減益となった要因は、収入の確保が十分でなかったために、固定費の増加を吸収できなかったからです。

減収要因は、繰り返しになりますが(1)クロネコメール便の荷受厳格化による収入の不足 → 対前年27億円の減少、(2)震災影響で前年の第1四半期に一時的に増加していた単価の高い個人間貨物の取扱が平準化し、貨物構成ミックスが変化したことに伴う収入の不足です。 → 対前年20億円の減少
宅急便の個人間貨物は前年に対して減少してしまいましたが、それ以上に小口商流市場や大口法人市場での収入が伸びておりますので、それらの増収で相殺されます。従いまして、主な要因は、クロネコメール便の減少によるところが大きかったと分析しています。

◆ホームコンビニエンス事業の利益につきましては、対前年7億円の減少、5億円の赤字となりました。

なお、サブセグメントの開示方法を昨年までは引越・セッティングデリバリーといった商品毎に開示しておりましたが、今期より個人のお客様向け、

企業のお客様向けといったターゲット市場ごとの開示に変更させていただいております。

個人のお客様に対する生活支援事業に、より厚みを持たせていきたいと考えています。

業績に話を戻しますが、ホームコンビニエンス事業が減益となった要因は、震災の影響による反動減です。

前年の第1四半期には、震災の影響により、ピークシーズンがずれ込んだ引越や仮設住宅への家電搬入等の復興需要が含まれておりました。

◆フィナンシャル事業の利益につきましては、対前年6億円の減少、21億円の利益となりました。減益となった要因は、①前年の第1四半期において、震災の影響によって中古車のリースが好調だったことによる反動減、②貸倒引当金の戻り益が、前期より少なかったこと によります。

◆BIZ-ロジ事業、e-ビジネス事業、トラックメンテナンス事業など、他のノンデリバリー事業は収入・利益ともにほぼ計画通りに推移しています。

なお、事業とは直接の関係はありませんが、「その他」の営業利益が前年に対して71億円増加しており、利益の消去額も同水準で増えております。

これは、昨年、復興支援に係わる寄付金を計上したことによって、ホールディングスが受取る配当金を一時的に一部のグループ子会社に限って支払を免除しておりました。今期は、配当金の支払いを通常通り戻したことによって発生したものです。

2. 2013年3月期第1四半期決算の業績

(単位:億円)

	2013年3月期 第1四半期 実績	2012年3月期 第1四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益				
デリバリー事業	2,372	2,325	46	2.0
ノンデリバリー事業	616	616	▲ 0	▲ 0.1
合計	2,988	2,942	45	1.6
営業利益	51	76	▲ 24	▲ 32.3
(利益率)	1.7%	2.6%	-	-
経常利益	56	80	▲ 23	▲ 29.3
(利益率)	1.9%	2.7%	-	-
四半期純利益	22	12	9	74.1
(利益率)	0.7%	0.4%	-	-

次に、2013年3月期 第1半期決算の業績数値でございます。

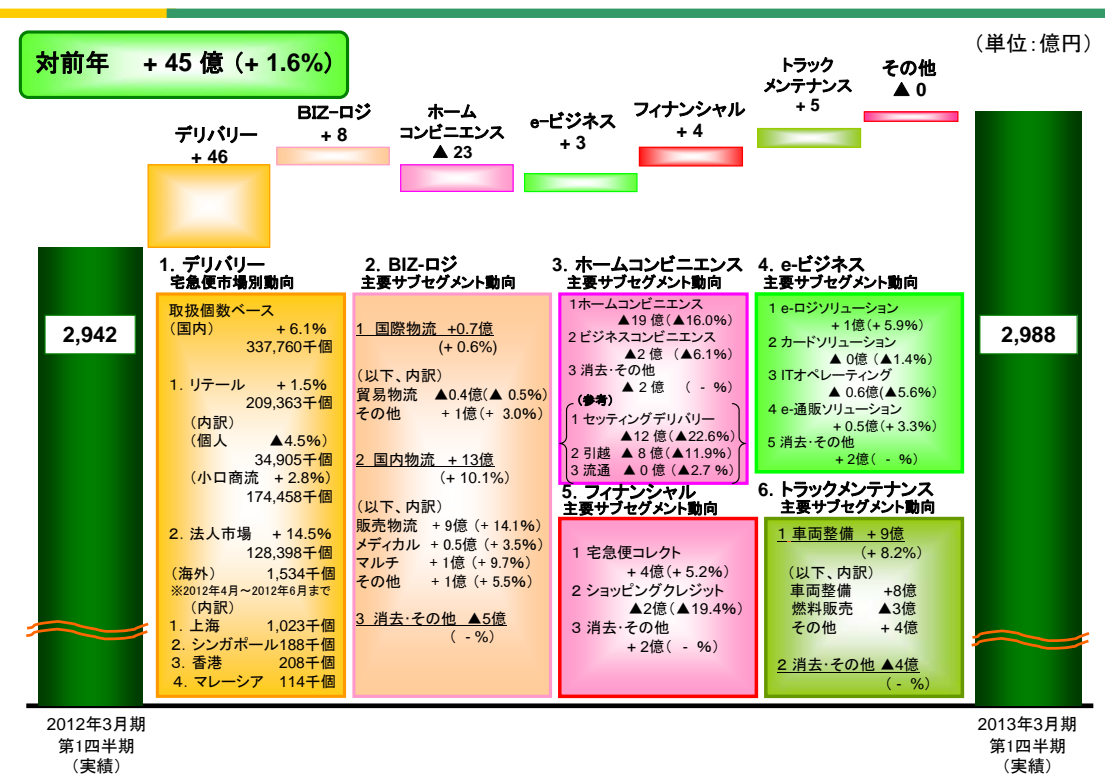
営業収益、営業利益はご説明差し上げたとおりです。

◆四半期純利益が、対前年9億円の増加、率にして74.1%増加しております。

これは、復興支援に係わる寄付金の特別損失計上がなくなったことによるものです。

第1四半期時点におきまして、その他特筆すべき特別損失・特別利益は発生しておりません。

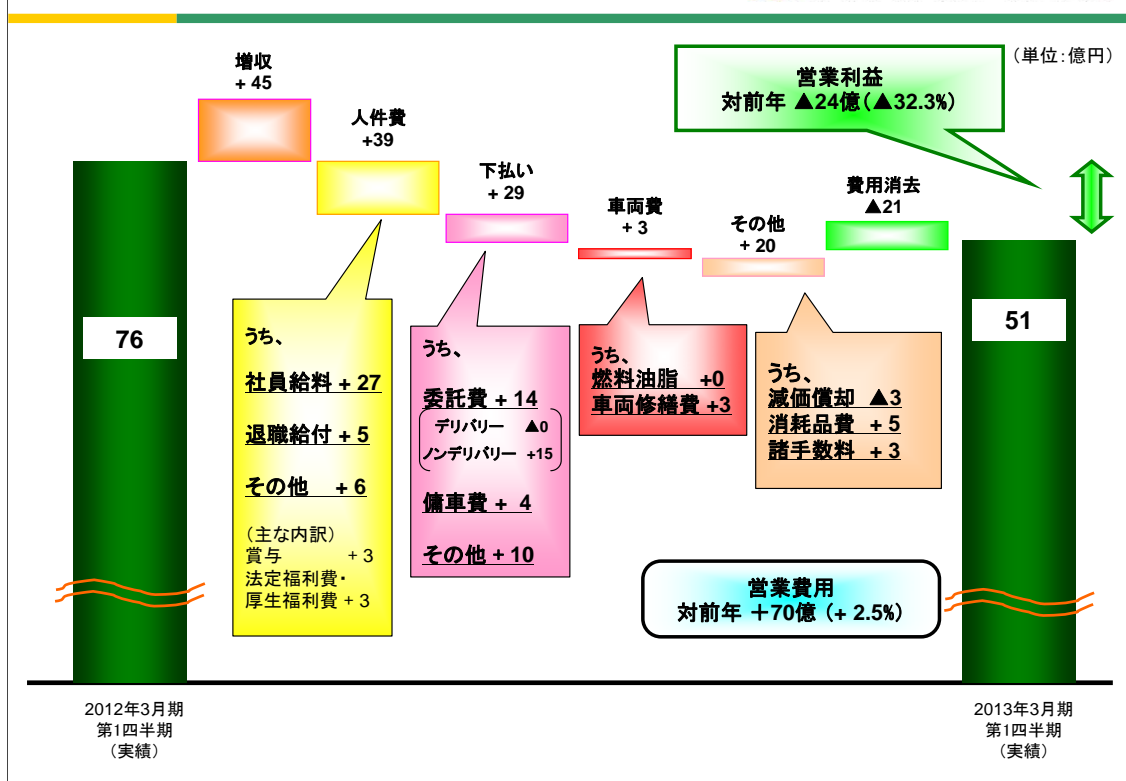
3. 連結営業収益増減分析(対前年)



次に、連結営業収益の増減分析でございます。

- ◆連結営業収益では、対前年45億円の増加、1.6%の増加となりました。
- ◆デリバリー事業につきましては、先ほどと重複いたしますが、宅急便の大口法人市場・小口商流市場の双方において、堅調に推移し、単価も安定していることから、増収となりましたが・・・
クロネコメール便の荷受厳格化によって冊数・単価ともに減少したため、45億円の増収にとどまりました。
- ◆BIZ-ロジ事業につきましては、震災の影響で、前年の第1四半期に一時的に低迷していた販売物流等、国内での事業が回復し、対前年8億円の増収となりました。

4. 連結営業費用増減分析(対前年)



次に、連結営業費用の増減分析でございます。

- ◆連結営業費用の明細およびデリバリー事業費用の明細は、スライド9およびスライド10に記載の通りでございますが、全般的には、固定費を中心としたコストコントロールはできていますと分析しています。費用項目ごとに簡単にご説明いたします。
- ◆人件費につきましては、社員給料が対前年27億円の増加となりました。デリバリー事業において、フィールドキャストと呼ばれるパート社員の採用を進めたことから、人員が増加したことによる主因です。連結で27億円の増加のうち、25億円がデリバリー事業での増加となりました。人件費その他は対前年6億円の増加となりました。内訳は、
 - (1) 厚生福利／法定福利費関連 3億円の増加
 - (2) 賞与関連で3億円の増加です。
 - (3) 日雇い費用は前年から増加しておりません。
- ◆下払い費用につきましては、対前年29億円の増加となりました。うち、委託費は対前年14億円増加しておりますが、増加要因はデリバリー事業ではなく、BIZ-ロジ事業等のノンデリバリー事業の収入が増えたことによる、変動費の増加です。一方、備車費は、デリバリー事業での増加が14億円に対し、ホームコンビニエンス事業で9億円の減少となっており、差し引き、連結ベースでは4億円の増加となっております。宅急便数量が堅調に推移していることから、デリバリー事業の備車費が増加しました。下払いその他は、対前年10億円の増加となりました。内訳は、
 - (1) 混載運賃で2億円の減少
 - (2) 仕入原価等で10億円の増加となり、収入が増えたことによる変動費の増加です。
- ◆車両費は、前年に対して3億円の増加となりました。足元で原油価格が下がってきていることから、燃料油脂費は増加しておりませんが、車両の修繕費が3億円増加しました。
- ◆その他費用につきましては、減価償却費は3億円の減少でしたが、貸倒引当金や消耗品費等、その他費用に入っている様々な項目が少しずつ増加しているといった格好です。特段、大きく増減しているものはございません。

5. 四半期別連結営業利益動向(対前年)

2013年3月期 取組み

- ・生産性を向上させることで、人的コストの更なる抑制をはかる
- ・収入動向を注視しながら、慎重に要員投入をはかる

(単位:億円)



第1四半期 振返り

- ・荷受厳格化によるメール便取扱冊数減が引き続き影響
- ・また、ホームコンビニエンス事業において、昨年の引越需要期ずれによる収入反動減
- ・収入減に対し、費用削減が追いつかず、前年同期より減益にて着地

2013年3月期
第1四半期
(実績)

営業収益増減額(対前年) 営業費用増減額(対前年)

次に、四半期別連結営業利益の動向でございます。

第1四半期の利益総括につきましては、冒頭ご説明した通りです。

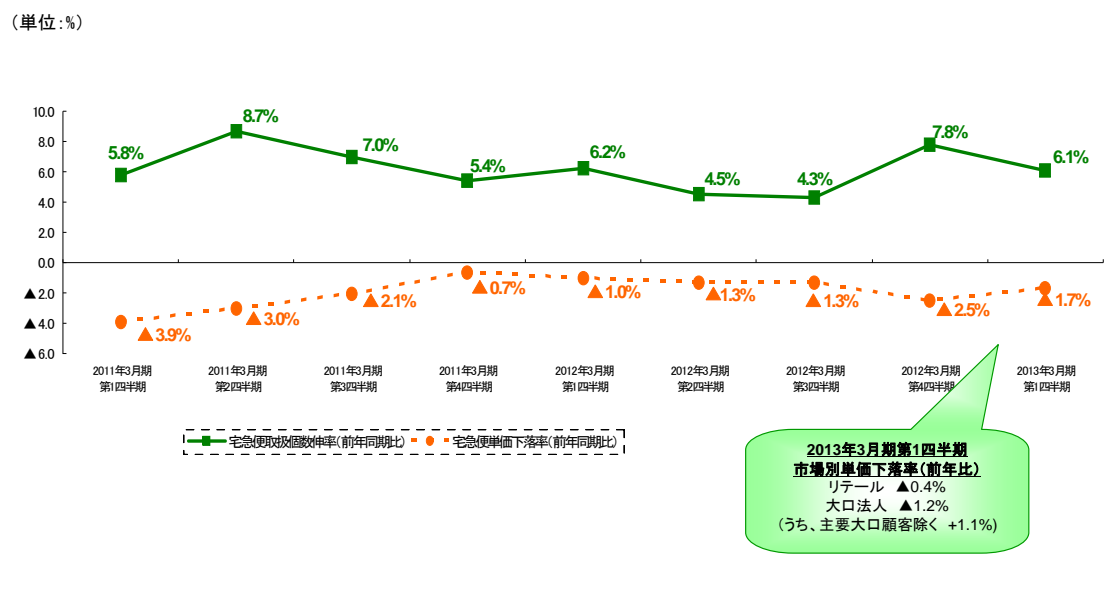
- ◆第1四半期減益の要因はコストサイドではなく、収入確保に不足感があったことに起因するとみています。

クロネコメール便の荷受厳格化による影響が一巡する第2四半期以降、今まで以上にクロネコメール便の需要回復に力を入れ、収入をしっかりと確保していきたい考えです。

- ◆また、集配の効率化の効果が出てくるように、人員の投入を慎重に行いながら、人的コストの抑制を図ってまいります。

6. 四半期別宅急便取扱個数・単価動向の推移(対前年)

宅急便取扱個数は主に大口法人市場の牽引により堅調に推移
 昨年の震災影響で増加していた個人市場の荷物が平準化したことにより、
 単価下落率が前年同期より若干拡大したものの、安定基調



次に、四半期別宅急便取扱個数・単価動向の推移でございます。

◆今までの説明の繰り返しになりますが、数量が堅調に伸びている中、単価も極めて安定した推移となっております。

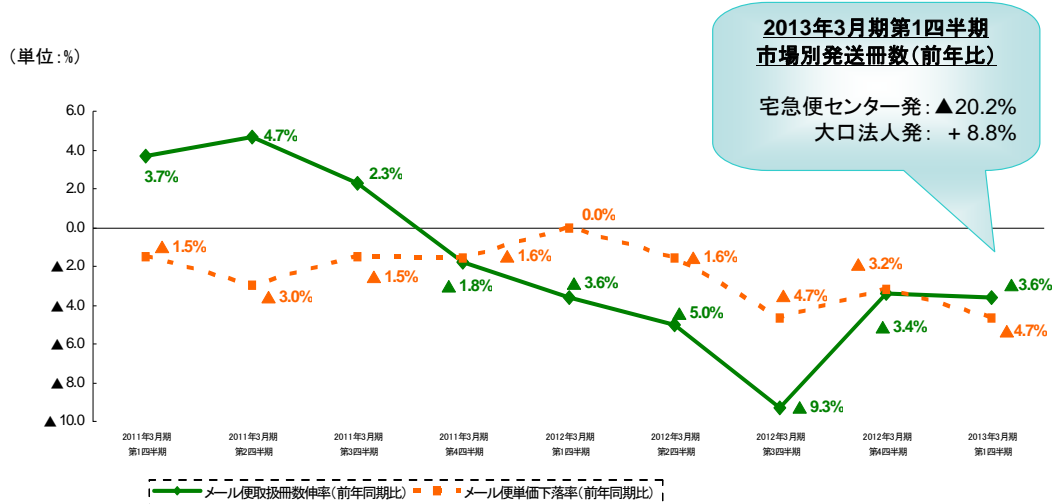
改めて、チャートの推移でご確認いただければと思います。

単価下落率は前年に対して1.7%のマイナスですが、市場別に分解いたしますと、リテール市場はマイナス0.4%、大口法人市場は、マイナス1.2%となっております。リテール市場は、小口商流市場と個人市場と分割できますが、小口商流市場だけを切り出せば、前年との比較でプラスに反転しています。

7. 四半期別クロネコメール便取扱冊数・単価動向の推移(対前年)



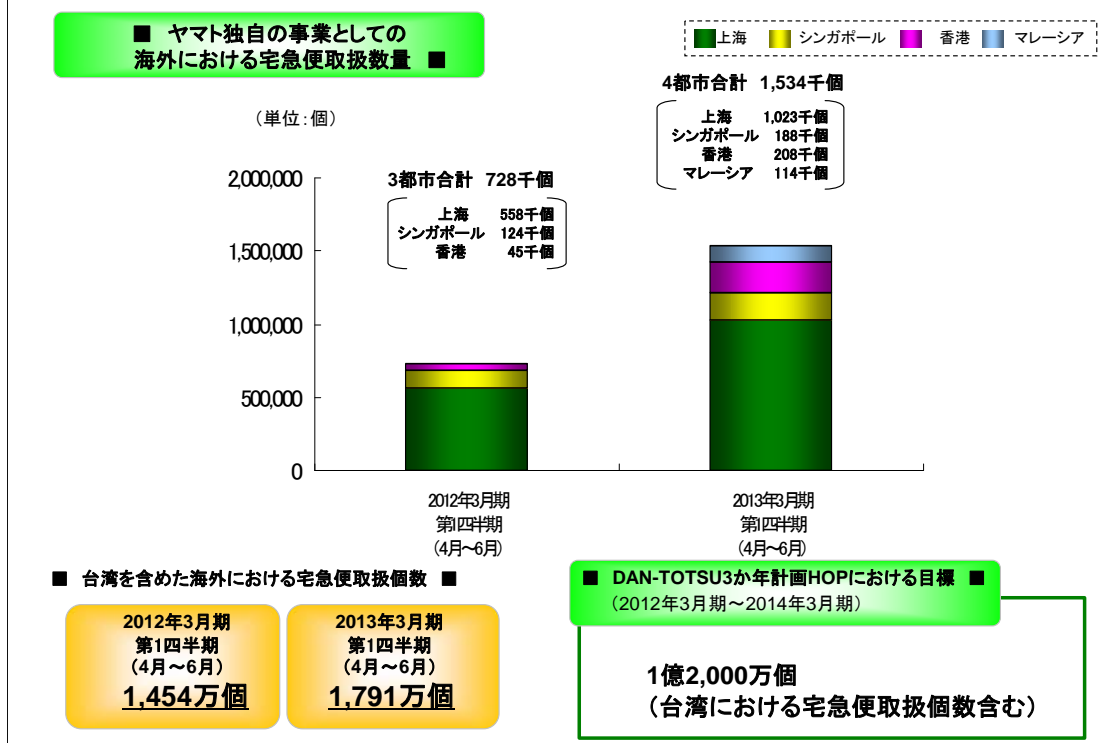
引き続き荷受厳格化により、宅急便センター発送のクロネコメール便取扱冊数は大幅に減少。
 ダイレクトメールを中心とした大口法人市場は堅調に推移。
 構成比の影響で、単価下落率は若干拡大



次に、四半期別クロネコメール便取扱冊数・単価動向の推移でございます。

- ◆第1四半期における取扱冊数全体では、対前年**3.6%**マイナスですが、ダイレクトメールを中心とした大口法人市場は第1四半期時点で**8.8%**と堅調に伸びております。
- ◆一方で、請求書等が混在していた、比較的単価の高い宅急便センター発送の小口商流市場では、**20.2%**マイナスと大幅な減少となっております。
- ◆従いまして、平均単価につきましても、貨物構成ミックスの変化によって、前年に対して**4.7%**下落しています。

8. 海外宅急便事業の進捗状況



次に、海外宅急便事業の進捗状況でございます。

◆ 取扱個数につきましては、記載の通り着実に伸びております。

海外宅急便事業全体としては、先行投資段階ですので、まだ利益には結び付いておりませんが、今展開しているエリアにおいて着実に利益を生み出せるよう、進めてまいります。

9.連結営業費用の増減分析(対前年)

(単位:百万円)

	2013年3月期 第1四半期	2012年3月期 第1四半期	前年比較	
	実績	実績	増減	伸率(%)
営業収益	298,807	294,234	4,572	1.6
営業費用	293,656	286,626	7,029	2.5
人件費	162,839	158,911	3,928	2.5
社員給料	112,644	109,929	2,715	2.5
退職給付費用	3,375	2,811	563	20.0
その他	46,819	46,170	648	1.4
下払い	115,091	112,184	2,906	2.6
委託費	44,854	43,418	1,436	3.3
備車費	35,195	34,756	439	1.3
その他	35,041	34,009	1,031	3.0
車両費	10,899	10,546	353	3.3
燃料油脂費	6,430	6,386	43	0.7
その他経費	60,682	58,682	2,000	3.4
減価償却費	8,193	8,577	▲ 384	▲ 4.5
内部消去	▲ 55,856	▲ 53,698	▲ 2,158	4.0

次に、連結の営業費用明細でございます。

◆先ほどのご説明の通りですので、説明は省きます。

なお、前期までは、計上科目の変更が発生しておりましたので、調整を加えてご説明しておりましたが、第1四半期時点では特筆すべきものはございません。

10.デリバリー営業費用の増減分析(対前年) ヤマトホールディングス

(単位:百万円)

	2013年3月期 第1四半期	2012年3月期 第1四半期	前年比較	
	実績	実績	増減	伸率(%)
営業収益	237,200	232,578	4,622	2.0
営業費用	237,584	231,556	6,027	2.6
人件費	137,426	133,880	3,546	2.6
社員給料	93,978	91,466	2,511	2.7
退職給付費用	2,688	2,227	460	20.7
その他	40,759	40,186	573	1.4
下払い	67,696	66,118	1,578	2.4
委託費	23,851	23,924	▲ 73	▲ 0.3
備車費	33,702	32,231	1,470	4.6
その他	10,143	9,961	181	1.8
車両費	9,282	8,939	342	3.8
燃料油脂費	5,175	5,136	39	0.8
その他経費	43,833	42,632	1,200	2.8
減価償却費	5,802	6,361	▲ 558	▲ 8.8
内部消去	▲ 20,654	▲ 20,014	▲ 640	3.2

(注記)上記数値は海外宅急便事業にかかわる営業費用も含まれております。

次に、デリバリー事業の営業費用明細でございます。

◆こちら、先ほどのご説明の通りです。

計画からの大幅なズレもなく、概ねコントロールはできておりますので、現在進めているチーム集配を着実に広げ、人的コストの抑制につなげていきたいと思っております。

11. 2013年3月期業績予想(1)

(単位:億円)

	2013年3月期 今回予想	2012年3月期 実績	2013年3月期 期首予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益	13,080	12,608	13,080	471	3.7	0	0.0
営業利益	700	666	700	33	5.0	0	0.0
(利益率)	5.4%	5.3%	5.4%	-	-	-	-
経常利益	710	679	710	30	4.6	0	0.0
(利益率)	5.4%	5.4%	5.4%	-	-	-	-
当期純利益	390	197	390	192	97.1	0	0.0
(利益率)	3.0%	1.6%	3.0%	-	-	-	-

次に、2013年3月期 通期の業績予想でございます。

- ◆冒頭ご説明いたしましたとおり、連結全体で言えば、未達ではあるものの、期首に立てた見通しの範囲内での着地となりましたので、営業収益から当期純利益まで、期首に発表いたしました業績予想からは変更しておりません。
- ◆コストのコントロールを引き続き行いながら、クロネコメール便を中心とした営業収益をしっかりと確保し、営業利益700億円の達成に向けて努力してまいります。

12. 2013年3月期業績予想(2)



(単位: 百万円)

	2013年3月期 今回予想	2012年3月期 実績	2013年3月期 期首予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益							
デリバリー事業	1,044,000	1,014,564	1,044,000	29,435	2.9	0	0.0
BIZ-ロジ事業	89,000	82,478	89,000	6,521	7.9	0	0.0
ホームコンビニエンス事業	49,500	47,715	49,500	1,784	3.7	0	0.0
e-ビジネス事業	38,500	35,504	38,500	2,995	8.4	0	0.0
フィナンシャル事業	59,000	54,114	59,000	4,885	9.0	0	0.0
トラックメンテナンス事業	23,000	21,188	23,000	1,811	8.5	0	0.0
その他	5,000	5,267	5,000	▲ 267	▲ 5.1	0	0.0
合計	1,308,000	1,260,832	1,308,000	47,167	3.7	0	0.0
営業利益							
デリバリー事業	44,000	40,964	44,000	3,035	7.4	0	0.0
BIZ-ロジ事業	3,800	3,662	3,800	137	3.7	0	0.0
ホームコンビニエンス事業	500	▲ 43	500	543	-	0	0.0
e-ビジネス事業	7,500	6,703	7,500	796	11.9	0	0.0
フィナンシャル事業	10,000	9,938	10,000	61	0.6	0	0.0
トラックメンテナンス事業	3,000	2,513	3,000	486	19.3	0	0.0
その他	18,600	11,876	18,600	6,723	56.6	0	0.0
小計	87,400	75,615	87,400	11,784	15.6	0	0.0
消去	▲ 17,400	▲ 8,965	▲ 17,400	▲ 8,434	94.1	0	0.0
合計	70,000	66,650	70,000	3,349	5.0	0	0.0
(利益率)	5.4%	5.3%	5.4%	-	-	-	-
経常利益	71,000	67,902	71,000	3,097	4.6	0	0.0
(利益率)	5.4%	5.4%	5.4%	-	-	-	-
当期純利益	39,000	19,786	39,000	19,213	97.1	0	0.0
(利益率)	3.0%	1.6%	3.0%	-	-	-	-

次に、セグメント毎の業績予想でございます。

- ◆こちらも、期首に発表いたしました業績予想からは変更しておりません。
第1四半期時点では旗は降ろさず、未達のセグメントは達成できるように、
しっかり手を打ってまいります。
堅調に推移しているセグメントは、より増収・増益につながるよう、進めてまいります。

13. 2013年3月期業績予想(3)



業績予想の前提

営業収益

デリバリー事業	
・宅急便取扱数量(予想)	(1,498,000千個) (対前年+5.2%)
・宅急便単価(予想)	592円 (対前年▲1.3%)
・メール便取扱冊数(予想)	(2,188,000千冊) (対前年±0.0%)
・メール便単価(予想)	62円 (対前年±0.0%)

人件費

・社員給料	
連結(予想)	
合計	181,800人 (対前年 +4,499人 前年比 +2.5%)
フル	85,500人 (対前年 +1,207人 前年比 +1.4%)
パート	96,300人 (対前年 +3,292人 前年比 +3.5%)
・退職給付	
数理差異償却の増加	
・その他	
社会保険料率の改定等による増加	

車両費(燃料油脂)

WTI 1バレル= 108ドル

(単位:百万円)

	2013年3月期 今回予想	2012年3月期 実績	2013年3月期 期首予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益	1,308,000	1,260,832	1,308,000	47,167	3.7	0	0.0
営業費用	1,238,000	1,194,181	1,238,000	43,818	3.7	0	0.0
人件費	680,000	656,604	683,000	23,395	3.6	▲3,000	▲0.4
社員給料	461,000	450,313	463,000	10,686	2.4	▲2,000	▲0.4
退職給付費用	14,000	11,280	15,000	2,719	24.1	▲1,000	▲6.7
その他	205,000	195,011	205,000	9,988	5.1	0	0.0
下払い	492,000	471,636	492,000	20,363	4.3	0	0.0
委託費	194,000	183,712	195,000	10,287	5.6	▲1,000	▲0.5
備車費	149,000	144,892	148,000	4,107	2.8	1,000	0.7
その他	149,000	143,030	149,000	5,969	4.2	0	0.0
車両費	45,000	43,315	45,000	1,684	3.9	0	0.0
燃料油脂費	26,500	25,967	28,000	532	2.1	▲1,500	▲5.4
その他経費	261,000	248,649	261,000	12,350	5.0	0	0.0
減価償却費	41,000	38,682	41,000	2,317	6.0	0	0.0
内部消去	▲240,000	▲226,023	▲243,000	▲13,976	-	3,000	-

最後に、連結営業費用の予想でございます。

- ◆営業費用につきましては、連結営業費用の合計は変更しておりませんが、足元の状況に鑑み、科目ごとに修正をさせていただきました。
- ◆人件費につきましては、社員給料20億円、退職給付費用10億円の合計30億円の減額をしました。社員給料は、連結の期末人員数を185,500名から181,800名と見直し、3,700名を下方修正したことに伴い、20億円、下方修正いたしました。
セグメント毎の期末人員数予想につきましては、補足資料P15に掲載の通りですが、連結で3,700名下方修正したうち、3,500名がデリバリー事業における減少分です。
退職給付費用につきましては、期待運用収益率を期首時点の▲2.0%から、0.0%に見直したことにより、10億円の下方修正といたしました。人件費その他は、変更していません。
- ◆下払い費につきましては、合計は変えておりませんが、委託費を10億円減額し、備車費を10億円増額しております。
委託費は、グループ内人材派遣会社への作業委託が減少すること等から鑑み、下方修正しております。
備車費は、期首予想より精査した結果、増額修正をしております。
- ◆車両費は、合計は変えておりません。
燃料油脂費につきまして、足元で、原油価格が落ち着いてきていることに鑑み、15億円の減額修正といたしました。
一方、車両修繕費は足元で上がってきていることから、15億円上乗せしております。
- ◆その他経費は変更していません。
- ◆内部消去につきましては、社内間での費用取引が期首時点の想定ほど発生しない見込みのため、30億円減額しております。

私からの説明は以上でございます。

このプレゼンテーション資料はPDF形式で当社ホームページ
「株主・投資家情報」に掲載しております。

この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

Disclaimer: This material is intended for informational purposes only and is not a solicitation or offer to buy or sell securities or related financial instruments.